

2007年9月10日

福井県教育委員会

教育長 広部正紘 様

市民オンブズマン福井

代表幹事 吉川健司

## 埋蔵文化財の調査報告書未刊行問題に関する公開質問状(その2)

標記の問題に関し、私たちが8月7日付けで行った4項目の質問と提案に対し、8月29日付で回答をいただきましたが、残念ながらどの項目についても県民に対する説明責任を欠き、納得がいくものではありませんでした。

そこで、改めて下記の4項目について再度質問と提案をいたしますので、ご検討の上、文書にて回答を取りまとめていただきますようお願いいたします。

なお、今回の回答につきましては、10月5日(金)に、当方の幹事数名が文化課に伺い、直接受け取らせていただきます。回答に対する補足説明なども、その席上で伺いますのでよろしく願いいたします。

## 記

## 1. 調査の経過に関するものの全面公開について

## 1) 会計処理上の問題点について

報道機関に対して行った説明時に使用した資料には、会計処理上の問題点、即ち予算額や支出記録が不明になっていることについては全くふれられていません。現時点における詳細な調査経過および今後の調査の作業内容についての具体的な回答を求めます。

19件の会計処理については、可能な限り調査してきましたが、前回は回答したとおり支払関係書類は保存権限(5年)を過ぎており、確認できていません。

## 2) 今後の刊行予定について

また、資料中に今後は「年度内に順次刊行する予定」とありますが、発掘調査も同時進行している中で、30年間も未刊行となっている報告書を含め、年度内に全て刊行することがどうして可能なのでしょうか。

今後の発刊体制についても、即座に軌道に乗るとは考えられず、あるいは手抜きの記事を作成することを認めざるを得なくなるのではないかと懸念さえ生じます。県民の納得がいく回答が必要です。

未刊行の報告書作成に必要な遺物整理作業や実測図面作成が進み、既に原稿が完成しているものもあります。そのため、年度内に刊行することは可能であると考えています。

## 2. 19件の個々の会計処理を全て明らかにすることについて

### 1) 19件の個々の会計処理について

報道機関に対する説明では、未刊行の19件の中には、印刷費を業者に前渡ししたままになっているという違法行為も含まれているようですが、これらの点については全くふれられていません。

19件の個々について、①予算(財源)の確保の有無、②業者への印刷費の事前支払額の有無およびその状況、③他用途への流用の有無とその内訳など、現時点における詳細な回答を求めます。

1の1)の回答のとおり、確認できていません。

ただし、18番の「法土寺遺跡」については、印刷会社に平成13年4月27日に印刷費864,150円が前渡しされていたことが確認されています。他の報告書については、確認中です。

また、職員の話を経ると、他用途への流用はないものと考えています。

### 2) 確認作業について

また、確認作業を進めているとありますが、①確認作業はいつまで行うのか、②確認できなかった場合はどうするのか、③19件の個々の会計処理の責任の所在とその対処の方針について具体的な回答を求めます。

できる限り早く確認作業を終了したいと考えています。

その結果を踏まえ、対処方針を明らかにしたいと考えています。

### 3. 未刊行報告書に係る費用のカンパについて

未刊行報告書の費用については、本来予算措置がなされているにもかかわらず、どうして職員や退職者によるカンパを実施しなければならないのかについて、全く回答がなされていません。県民に対し、分かりやすい具体的な回答を求めます。

県民の税金による予算が適正に執行されなかった責任の所在をうやむやにして、カンパでもって一件落着というのは許されません。

また、カンパ実施についても、基本的な対処方針と実施の時期、内容について回答を求めます。

現在、印刷業者への確認作業を行っています。

その結果を踏まえて、未刊行報告書の印刷費用の負担について、どのように対処していくかを検討し、明らかにしていく予定です。

### 4. 外部監査の実施について

今回の回答は、私たちの提案を無視したに等しい回答です。

責任の所在を明確にしなければ、実質的な解決策にはつながらないのではないのでしょうか。私たちは、外部監査の実施によってこそ、責任の所在が明確にできるし、再発防止に寄与することができると思います。身内の調査に終始しては「臭いものに蓋」をすることになりかねません。

ぜひとも外部監査の実施を真剣に検討してください。もしも、外部監査の必要性がないと考えるのであれば、その旨を明記した上、必要性のない理由を具体的に示されることを求めます。

今回の件について、教育委員会としてできる限りの調査を行ってまいりました。

それを踏まえ、今後こうした事態が起こらないよう、人員に見合った適切な事業管理に努めるとともに、望ましい組織体制の在り方を検討していきます。

以上